

高齢者生存組合・富山

2026.4

高齢者生存組合・富山

ニュースレター

〒 930-0009 富山市神通町 3-5-3

E-mail:jammers@net-jammers.net

URL : <https://net-jammers.net/>

## 「高市の突出ぶりについて考え合う」集い (26/3/1) での論議から

私・たち「高齢者生存組合・富山」は、高齢者が抱える〈生きがたさ〉からの解放を求め、「生の困難」を抱える者同士の連帯で、人間の「生・老・病・死」を互いに支え合う地域社会を目指す〈生存組合〉です。

衆議院選挙後、高市首相は、真っ先に「国家情報会議」の創設（3月13日に法案を閣議決定）や「スパイ防止法」の制定を打ち出すとともに、「戦争のできる国」・「死の商人国家」への志向を露わにしています。しかし、そうした高市首相の危険な突出ぶりにもまして、多くの人たちが彼女を熱烈に支持している現状に対して、私・たちは大きな危うさを感じざるを得ません。同時に、こうした政治状況をどう捉えるか、改めて考え合うことが求められているように思います。

そうした思いから、3月1日（日）、「高齢者生存組合・富山」は、「高市の突出ぶりについて考え合う」集いを企画しました。3月1日の集いでは、当日の進め方についての進行からの説明や、高齢者生存組合のメンバーからの挨拶の後、高市政権の発足後、感じていること等をめぐって、参加者のそれぞれが自由に意見を出し合い、活発な論議を行いました。昨年、高齢者生存組合では、富山で先駆的な医療・福祉の在り方を切り拓いてきた人たちを迎えて連続講座「バトンをつなぐ」を企画しましたが、当日は、その話し手の平井誠一さん（自立生活支援センター富山）からも発言がありました。

以下、当日の論議のアウトラインを紹介します。

### 集いのねらいと進め方について

**進行：**最初に今日の集いのねらいや進め方についてお話ししたいと思うが、その前に、現在のマスコミの姿勢がよく現れていると思うので、今回の集いの宣伝のために新聞社回りをしたときのことを紹介したい。

北陸中日新聞の富山支局を訪ねた際に、今回の集いの案内チラシを見せながら、企画の趣旨について支局長のM氏と話をした。その時に、「案内チラシの中の『高市の突出ぶり』について考え合う」という言い方が高市首相に対して批判的に聞こえるので、そ



集いの進め方を説明する司会者

れが当新聞社の立場だと受け取られると困る。もっとソフトな表現にして、たとえば、『高市政権について考え合う』集いということにしてもよいか」と支局長のM氏から言われた。

「今回の衆院選の自民党の当選議員の数を見ても明らかに『突出』していないか」と反論しても相手は譲らなかつたが、北陸中日新聞には、後日、かなり言い方をやわらげた形で今日の集いのことを紹介する記事が掲載された。支局長のM氏からは、高市が「スパイ防止法」等を通じて思想・言論の国家統制を行おうとしていることに対して、報道機関としての危機感や危惧は全く感じられなかつたが、その後で会った北日本新聞の編集部の記者も、ほぼ同様な反応であった。「高市現象」というこの異常な浮かれぶり・熱狂ぶりに完全に同調してしまっている、こうしたマスコミの高市政権に対する腰砕けの姿勢に触れながら、なぜこうなってしまったのだろうか？と思わざるを得ない。

2月の選挙で自民党が「大勝ち」して以降、高市の「突出ぶり」が日々更新されているような状況になっている。今日の集いでは、誰か話し手の話を聞くことをメインにするのではなく、参加者のみなさんのそれぞれがこの間思うところを自由に出し合う中で、高市政権発足後の現状がどのようなものであり、それに対してどうすればいいかをめぐって、自分たちなりに確かめ合いたい。

今日の集いの進め方だが、1つには「なぜこのような状況になっているのか?」、2つ目には「高市がやりたいことは何か?」、3つ目には「高市にどのように対抗するか?」という、3つの大きなテーマに分けて論議したいと考えている。この後は、そうしたテーマで論議に入っていきたいが、その前に、まず今日の集いの主催者の高齢者生存組合のメンバーの橋本さんに一言、挨拶をお願いしたい。

## 高齢者生存組合からの挨拶として

**高齢者生存組合・橋本:**先ほどの進行の話で、言うべきことはほぼ言われているようにも思うが、高齢者生存組合として、手短かに挨拶のことばを述べたい。

お手元の高齢者生存組合のリーフレットにもあるように、1918年の「米騒動」から100年目の2018年に、私・たち「生・労働・運動ネット富山」は、「〈米騒動〉100年プロジェクト」を企画し、この100年の日本の民衆闘争の軌跡を私・たちなりの視点でたどりなおすことを試みた。その最後の方の集いの論議の中で、この間、医療・福祉といった「生の再生産」の領域が支配権力との攻防の焦点になりつつあることを確認したが、そうした問題意識に基づき、高齢者が自身の抱える〈生きがたさ〉からの解放を求め、相互に結び合うための〈生存組合〉として、私・たちは「高齢者生存組合」をスタートさせている。もちろん、高齢者生存組合といっても、そうした趣旨に賛同する人であれば、誰でも年齢に関わりなくメンバーになることができるという、ゆるやかな仕組みになっている。

今日の集いには、富山で障害者解放運動を進めてきた「自立生活支援センター富山」の平井誠一さんも参加してくれているが、昨年、高齢者生存組合は、平井さんのように地域社会で新しい医療・福祉の在り方を切り拓いてきた人たちを話し手に迎えて「バトンをつなぐ」という連続学習会を企画した。

先ほど、進行の者が言ったように、2月の衆議院選挙で自民党が大勝ちし、高市の「突出ぶり」がさらにひどくなっていて、新聞やテレビのニュースを見るだけで重苦しい気持ちになってしまう人が、私もそうだが、少なからずいるのではないか。

最近、知ったのだが、斎藤美奈子という批評家・エッセイストが東京新聞のコラムに書いた「選挙後の症状」という文章の中の「高市鬱」ということばが、ネット上で話題になっているようだ。

その中で、彼女は、「選挙後、『高市鬱』ということばがネット上を飛びかっている。仕事にも家事にも身が入らない。ニュースを見たくない。体調が悪い。ため息が出る。周辺に『いいよね高市さん』とか言う人がいるともう最悪である」と、言っている。私はそこまで意気消沈しているわけではないが、まさに「言い得て妙」と感じている。斎藤美奈子は、それに続けて、「どこがいいの。『だってなんかやってくれそうじゃん』。なんかって何よ。『それはわかんないけど』。わかんないけど、支持するんかーい」と書いていて、思わず笑ってしまうが。

衆議院選挙後、高市は、「国家情報会議」（日本版CIA）や「スパイ防止法」の創設の推進や、憲法「改悪」策動、「自衛隊は国のために血を流せ」発言というように次から次へと攻撃をしかけてきて心の落ち着く間もないが、高市政権が目指す「軍事国家化」に向けた防衛費の大幅な増額の裏で医療・福祉の縮減がさらに進められようとしている。そのような意味で、現在、医療・福祉といった「生の保障」の破壊と、軍事的暴力による「生そのものの破壊」を重ね合わせて考えなければならない段階に入っているように思う。今日の集いでは、この場のみなさんと一緒に元気で活発な論議を交わしながら、「高市鬱」を吹き飛ばしていきたい。

## 当日の論議から

### なぜこのような状況になっているのか？

参加者A：現在の日本の政治状況を考える際に、国外と国内の両方の状況を見る必要があるだろう。国外では米国大統領のトランプがやりたい放題なことをやっていて、昨日からイランとの戦争が始まっている。彼のようなパワフルな指導者を待望するような雰囲気は日本社会の中にも高まっていて、高市首相が強いリーダーシップを発揮することへの期待が多くの人たちにあるように思うが、結局、「なぜかよく分からないけれどトランプにも気に入られているし、彼女だったら何かやってくれるだろう」ということではないか。とにかく、国際情勢がめちゃくちゃなので、野党には任せておけないという多数の人々の思いが、今回の衆院選の結果に出ているのかなと思う。



会場風景

国内的なことと言うと、やはり、野党が弱いし、大きなビジョンを欠いているということが大きい。また、石破前首相の政権運営があまりパツとしなかったこともあって、高市はそれよりもましかと思う人が多かったということもあるのではないか。前回の石破が勝ったときの自民党の総裁選では、高市はほとんど「勝利」を確信していて、総裁選の結果が出た際にあっけにとられたような顔をしていたが、高市がその時に総裁選に勝って首相になっていれば、もしかしたら、今回と比べて彼女への支持や期待感は弱かったかもしれない。結局、だらしのない石破政権の後だから、よけいに高市に期待した人たちが多かったと思う。高市としては今回首相になって自分の好きなように政治をやりたいだろうし、自分がしっかりとやらないと自民党が国民にそっぽを向かれてしまうという危機感が彼女の中にあるのではないか。

私は今日の集いに新潟県から参加しているが、それまで新潟の国政選挙では立憲民主党が強かったが、この前の選挙ではそれが一挙にひっくり返って、元の立憲民主党の小選挙区の候補者は、比例当選を除いて全員が落選した。やはり、「中道改革連合」という急ごしらえの政党に立憲民主党の政治家が鞍替えしたことへの反発や違和感は、1人の有権者としてはよく分かるのだが、野

党勢力が弱い中で厳しい状況がしばらく続くのではないかとと思う。

橋本：高市がなぜこんなに多くの人たちに支持されるのか、私も不思議でしかたがないのだが、フリーライターで貧困や非正規労働者の問題で声を上げ続けている社会運動家の雨宮処凛が今年2月に書いたコラム（「自民圧勝と高市人気」）で言っていることが、そのことを考える1つの手がかりになるように思う。彼女は、そのコラムの中で、「高市政権を評価した人は何をもって良しとしたのか、今世紀最大ぐらいの謎である」と言いながら、同時に、「高市総理を支持する人たちの気持ちも、なんとなくだけで、分かるのだ」とも言っている。

「じわじわと貧しくなる『失われた30年』をこの国で過ごした1人」として、自分自身にも、「長く続く閉塞を打破してくれるようなものを、喉から手が出るほど求める気持ちは確実にある」と彼女は言っている。「そうしたどんよりした中で現れたのが、テンション高く、いつも笑っている『明るい』女性総理。しかも、日本初だ」ということで、高市首相の具体的な政策とか成果というより、「表面的な空気だけ」にしろ、「この国の空気が変わった」ことが、「高支持率になっているのだろう」と雨宮処凛は捉えている。「それくらい、切羽詰まっているのだ。明るさの兆しに飢えているのだ」と、彼女は人々の追い詰められた精神状態を分析している。

また、雨宮処凛は、そのコラムの中で、「なぜリベラルが負け、嫌われるのか。この選挙でも多くの人たちが考えざるを得なかったテーマだろう」ということで、上智大学教授の中野晃一の次のような言葉を紹介している。

「我々は、立憲主義や護憲を訴えて、ルールをきちんと守ったまともな政治をしようと言っている。でも、すでに壊れた社会の中で生きている人たちからすると『お前はいいよな』としか思えない。リベラルは『勝ち組』で、その中でも偽善的な連中だと思われていて、『負け組』になってしまった人たちからは、こいつらの言うことだけは聞くまいと思われている」。

私・たちとしては、高市政権が推進しようとする「戦争国家化」や思想・言論の自由の破壊、「生の保障」の縮減・解体を危惧せざるを得ない。しかし、そうした社会批判ができるようなことばや学歴・教養をもっていること自体が、そのように、ある種の「勝ち組」で「偽善的な連中」のように見られてしまって、結局、「お前はいいよな」とか「俺たちのつらさが分かっていない」とか思われてしまうような反発や敵対心を生み出してしまう。

ニュージーランド出身で巧みな日本語で日本の社会や政治状況を論じているガメ・オベールという人がいる。彼も、2月の衆院選での自民党の「大勝ち」の背景にある「リベラル」への不信感や人々の鬱屈した感情について同様な捉え方をしている（「ロードス島にて 高市早苗の衆院選大勝」）。

「環境問題やジェンダー問題で『何が正しいか』には熱弁を揮うが、学校を出て、手取りを増やすためにはどうするのがいちばんいいか、非正規雇用の荒海に出て行かねばならない自分はどうすればいいかは、何も教えてくれない。自分は『逃げ切った』あとなので、興味もないのだろう」と、彼は若い人たちの「リベラル」に対する冷めた見方を整理している。つまり、「リベラルは現状維持の勢力にしか若い世代には見えないのですね」と彼は言っているが、それはかなり当たっているのではないか。

そのように、「グダグダえらそーなことを言っていないで、何かが変わるところを見せてくれ。おまえの壇の上からの綺麗ごとのご託宣はもうたくさんだ」という「リベラル」への怒りや反発の一方で、高市の主張や実績とは無関係に、「何かが変わってくれば、それだけでいい」という切実な思いを抱く人々の「長い失望の果ての、一票が積み重ねて、あそこまでの数になったと考えてよさそうです」と、彼は衆院選での高市自民党の圧勝の背景を捉えている。

伊藤昌亮というメディア社会学を専門とする論者が「世界」の今年の1月号に寄稿した「『曖昧な弱者』とその敵意」という論文では、「曖昧な弱者」ということばで高市自民党を支持する人々の在り方を論じている。彼は、高齢者や障害者、ホームレスの人々といった今日の日本で社会政

策上の支援の対象とされる「明白な弱者」と対比して、利益誘導型政治による再分配といった「日本型福祉社会」によって「真ん中」にいたることができた人たちが、「日本型福祉社会」の崩壊後、賃上げとは縁がないまま、社会的な支援の対象にならないで困窮して「ローワーミドルクラス化」している状態を、「曖昧な弱者」と呼んでいる。

在日外国人といった「明白な弱者」に対して「曖昧な弱者」が抱きがちな憤懣や敵意を利用して勢力を伸ばしているのが参政党だが、高市もそこまで露骨ではないにせよ、「曖昧な弱者」に向けて同様のアプローチを取っていることで支持されているのではないかというのが、伊藤昌亮の分析だ。ただ、そうした彼のいう「曖昧な弱者」自身が、病気や失業などでいつでも「明白な弱者」になる可能性があるのに、「自分たちは守られていないのに、なぜあいつらだけが守られるのか」ということで、「明白な弱者」を差別したり、攻撃する側にまわってしまう。今の日本社会は、そのような分断された状況になっているのではないか。

**参加者B:** 私は、北日本新聞に掲載された紹介の記事を見て、今日の集いに参加した。斎藤美奈子の「高市鬱」のコラムは、自分が購読している北陸中日新聞に掲載されていたので、読んで写真を撮って何人もの人たちにメールで送った。私は選択的夫婦別姓の裁判にずっと関わっていたが、高市さんが首相になったときに、「もう少しで夫婦別姓が実現するところだったのに、それが遠ざかってしまって残念だ」と思った。彼女自身は旧姓の高市を名乗っているが、高市が進めようとする「通称使用」では解決にならないし、結局、自民党は今でも強固に夫婦別姓に反対している。彼女が首相になってから、人権を無視したり、戦争をしたがるような言動をするし、初の女性総理だからということで彼女をもてはやす人たちもいるが、私は女性だが、全然いいとは思えない。

私は昔、「安倍政治を許さない！」ということのでがんばってきたけれど、高市首相は安倍ですら言えなかったことをなんでもためらわずに言ってくる。今回、彼女が衆議院を解散することも自民党の幹事長にさえ言わなかったらしいし、好き勝手になんでもやってしまうのが本当に怖い。富山、石川、福井の3つの県は元々自民党が強いが、富山と地続きでも長野や新潟は革新系が強いところだが、そういったところでも中道改革連合が高市政権に反対する人たちの受け皿にならなかった。高市が総裁選で勝ったときに公明党が連立政権から抜けて、公明党でさえ高市ではダメだと考えたのかと思ったが、その代わりに自民党は維新の会と連立したりして、その後が良くなかった。今日は、このもやもやした気持ちを何とかしたいと思って参加した。

**進行:** 先ほどから衆院選での高市自民党の圧勝の背景として、人々が閉塞感を打破するような強い指導者を望んだのではないかということや、高市に対抗するだけの魅力がリベラルの側にないということが言われていて、政治的な状況としてはそうなのだろうが、自分としては「連帯」ということばが死んだ、ということではないかと思っている。

かつて労働組合ががんばっていたころは、組合の大会や集会の中で、「私たちは、～に連帯します」という他団体に対する連帯のあいさつやメッセージを送ることが当たり前だった。苦しい状況にある人たちを支援して寄り添うのが連帯ということだと思うが、外国の人たちであっても、戦争で悲惨な目にあっているような人たちに対する連帯の意思を表明することが労働運動に限らず、様々な社会運動の場面で普通にあった。しかし、東日本大震災では、「連帯」に代わって、「絆」ということばが被災した人々とのつながりを示すものとして使われるようになったが、本当なら、そうした困難な状況の中でこそ「連帯」ということばがもっと言われるべきだったのではないか。

連帯ということばは、国境の壁や社会的な隔たりを超えて互いに結び合うというニュアンスをもつもののように思う。「3・11」後、やたらテレビで「頑張ろう日本！」というスローガンが流れていたが、「絆」ということばは、やはり、「同じ日本人同士」といった地縁・血縁的な関係や共同性を前提にしているものであって、外国の人たちに対して「絆」ということはあまり言わ

ない。その時から、連帯ということばは、日本社会から消えてしまったのではないか。また、「絆」ということばには、人間を否応なく結びつける、逃れ難い関係といったネガティブな意味合いもあるように思う。

絆ということは今でも言われたいわけではないが、最近では、それよりも、むしろ「推し」ということばが出てきている。この前の衆院選の前後から、「高市推し」ということばを目にするようになったが、「推し」というのは、「私もあんなふうになりたい」ということであこがれのスターに自分を投影したファンが使うことばだ。一方、連帯というのは、苦しむ人たちに心を寄せる際に言うことばであって、全く方向性が逆だ。なぜそんな風潮になったのか考えると、1つには、数年前の「コロナ禍」で外に出かけて他の人と直接、顔を合わせるのが難しくなって人と人との関係がバラバラになったときに、自宅で携帯やパソコンを見て自分の「推し」の芸能人を見つけ、SNS上で「推し」仲間とつながって楽しむというのが、若い人たちの文化になったということがあるだろう。

そうした風潮が、今回のようなことが政治の平面で起こることの1つの素地としてあったような気がしている。衆院選の期間中、そんなバラバラな者たちが夜中に1人でSNSを見てみると、突然、高市が現れて「日本列島を強く豊かに！」とか言って手を振り上げるショート動画を見せられることになったが、多くの人たちがすっかりそれに感化されてしまったのではないか。

**参加者C**：この前の衆院選の時にインターネットを使っていると、高市の「日本列島を強く豊かに！」のショート動画が見たくもないのに画面に何度も出てきて、私もうんざりした。

そういったネットによる世論操作の「舞台裏」についてある記事で知ったのだが、ネットで「政治系」のチャンネルを立ち上げて視聴率を稼げば、数十万円単位の広告収入が入ってくるという仕組みになっているらしい。その際に、ネットで拾ったネタを著作権におかまいなしに生成AIに読み込ませてから、多少修正して音声AIで読みあげさせれば、早ければ30分ぐらいで3分間の「政治系」動画ができあがるそうだ。その記事が取材している「政治系」ユーチューバーは、この前の参院選をはさんだ3か月間で約220万円の収益を上げたそうだが、彼は「高市ブーム」で稼げると見込んで、昨年12月に高市の応援チャンネルを立ち上げている。

本人は参政党支持者で、自民党を支持してはいないそうだが、参政党の応援チャンネルで学んだ、「手早く」、「刺激的に」といった「コツ」をそこにも盛り込んだということだった。そのユーチューバーは、記事の中で、「『自分に都合のいい考えを聞きたい、特定の人をバカにしてスカッとしたい』という視聴者のニーズに合わせているだけ。中立的な解説は見てくれない」と語っている。

その他に、世論操作のために自民党が出資して、動画1本で4千円ぐらいの手間賃でアルバイトや副業として中国といった特定の国や他党の候補者を攻撃したり、揶揄するような内容の「ヘイト動画」の製作を依頼するということもある。そのように、アルバイトの報酬や広告収入を目標に「政治系」動画が作成されるということと、とりわけ、共産党やれいわといった革新的な野党勢力や在日外国人をバッシングするコンテンツを「愉快犯」的に面白がってネットで拡散させることが区別ができないくらいにぐちゃぐちゃになった状態で、「ネット世論」が形成されているのが現状だ。

そうしたネット状況は、兵庫県の斎藤知事の選挙や都知事選で石丸伸二が立候補したときから顕著になったように思うが、それがついに国政選挙にまで来たということだと思う。

**進行**：先ほどの「連帯」ということについての話に1つ付け加えると、2000年から施行された介護保険法の第1条には、「国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、」と書かれている。そのように、「国民の共同連帯の理念」が社会の中に普通にあるという認識に基づいて、介護保険制度を作ったということになっているが、それが、今では、高齢者は「社会の敵」のような扱いになっている。現在の介護保険制度のサービスは手厚すぎるから削減しようとか、介護サービス

の利用料が2割・3割負担になる層をもっと増やそうとかいうように分断が進んでいて、「国民の共同連帯」に基づく福祉サービスということが危うくなっている。今の社会では、「連帯」というと、借金の「連帯保証人」とかいった悪いイメージでしか残ってなくて、「共同連帯」という理念は死語になっているのではないか。

**参加者D:** 今日、今、どういう状況になっているか知りたい、という「情報収集」ということで参加してみた。自分は肺癌になってから仕事を辞めて、なるべく病気に感染しないようにずっと部屋に閉じこもって、一日中テレビやユーチューブを見ている。ネットのショート動画なんかでは、中国人の旅行者のマナーに対する批判等が多いが、テレビを観ると、一時期は高市を「アイドル扱い」にするようなものばかりだった。それで、「多分、自民党は今度の選挙で圧勝するんだろうな」と思っていたら、案の定、その通りになってしまった。日本の人たちはおかしくなったなあと思うが、そのきっかけは選挙権を18歳に引き下げたことではないか。今の中高生はほとんどSNSやユーチューブの世界に生きていて、その中に浸っていると、簡単にだまされたり、向こう側に「洗脳」されてしまうように思う。

今、高市がやろうとしているのは、日本を「戦争のできる国」に変えることだというのは、テレビや新聞を見ていると、ビシビシと伝わってくる。高市政権は、殺傷能力のある武器を輸出できるようにしようとしているが、それはなぜかという、今のままでは、武器を作っても企業は大してうけがないから作りたがらないので、もしも他国に攻め込まれても、自衛隊の弾薬は2か月ほどしかもたない。高市は、武器の生産を日本の輸出産業にすることで、企業の利益を確保すると同時に、武器や弾薬の在庫を確実なものにすることを目論んでいるが、その先には憲法9条を変えて戦争ができるようにするということがある。中国が日本の「軍事国家化」を批判することは間違っていないと思うし、高市政権は「腹の底」を中国に完全に読まれている。

今の世相は、第2次大戦に突入する前のドイツや、日本が戦争に引きずられていった昭和の初めの「2・26事件」前後の状況に似ているように思うし、いつ戦争になって国民が戦場に引きずり出されることになってもおかしくない、という危機感を自分は抱いている。私は肺癌の高齢者なので徴兵されることはまずないが、子や孫のことを考えると、居ても立っても居られない気分だ。

**参加者B:** 私が先ほど、言ったことにもう少し付け加えて言いたい。選挙権をもつ年齢を18歳以上にしたり、期日前投票制度を作ったり、投票時間を延ばしたりするなどいろいろとやってはいるけれど、やはり、この前の衆院選でも投票率は低い。先ほど、労働組合ががんばっていた時代には、「連帯」ということばが生きていたという話があったが、今、労働運動がダメになって労働者が守られていない。非正規労働者の女性で「ダブルワーク」や「トリプル・ワーク」をしている人が自分の周りにもいるし、子どもが大学を卒業して子育てを終えた後も、自分の老後のために働かないと生活できない人がたくさんいる。そのようなことも投票率が低い大きな原因ではないか。

私は年金生活者でなんとかやりくりしているが、私の義母が施設に入ることになって、2か月ごとの年金が10万円ちょっとしかないのに、毎月20万円近くも払わなければいけなくなった。それまで、高齢者の問題というのは夫の母親だけのことだった。しかし、自分自身も高齢者になってきていて、今後、病気になったり、体が衰えてくることもあるだろうし、今までは他人事だったけれど、自分のこととしていろんなことを考えるようになってきた。

そう考えると、なぜ福祉を削って防衛費だけを突出させて増額しようとするのか、と疑問に思う。また、昨年秋、高市首相が就任後、アメリカのトランプ大統領と会ったときに、戦争が大好きなトランプ大統領にキャッキヤと言いながら媚びまくっていたのは、見ていて恥ずかしかった。

先ほど言われたように、連帯する心は大事だと思うが、みんな毎日の生活でめいっぱい、そ

んな心の余裕がありません。私が通っている銭湯でいろんな女の人たちに話を聞いてみると、どの人も「戦争反対」と言っている。けれども、こんな状況になってしまっているのは、声をあげてもダメだとあきらめている人が多いからだろうと思う。そうではあっても、怒っている人もいっぱいいるのに、それが投票結果に結びつかないで、野党が大敗してしまったことが悔しい。

**進行：**衆院選の選挙公約ということについては、高市は「争点つぶし」をしたのではないかと思う。衆院選では、就労低所得者層への「給付付き税額控除」制度の開始までのつなぎとして、「2年間限定で食料品の消費税ゼロ」ということを自民党が公約に掲げたが、「給付付き税額控除」制度は、もともとは立憲民主党が言い出したことだ。また、防衛費のための増税は、衆院選では争点化せずに後回しにしたので、政策的にはほとんど野党と争点がなくなった。

**橋本：**現在、労組も野党も機能していなくて、Bさんが言うような、非正規雇用で「ダブルワーク」や「トリプル・ワーク」をして何とか生活費を稼いでいたり、歳を取っても生活のために働かなければならない女性たちの抱える「生の困難」に対して、「生の保障要求」を突き出すところがどこにもない。

先ほど、「曖昧な弱者」が高市を支持したのではないか、という話をしたが、結局、今、この社会でかろうじて賃労働で生活を営んでいる人たちを支えているのは、「福祉の世話にならない」で自力で稼いで生きている自分が、「社会的な弱者」ではなく、「マジョリティ」の側にいるという自負やプライドなのではないか。それは、一面では「健気」なことかもしれないが、下手をすれば、障害者や病者、高齢者といった賃労働で生計を立てることが困難な人たち（「明白な弱者」）を差別したり、敵視したりすることにもつながりかねない。

そのように、自らを「生き難さ」に追い込む支配権力の側の価値観をそのまま内面化して、自分の苦しさを表現するための言葉さえもつことができないという意味で、経済的な意味だけではなく、内面的にもすっかり貧しくされてしまっているのではないか。高市は、そうした人たちの「マジョリティ」の側にしがみついていたという意識や「プライド」に付け込んでいるように思う。

**参加者E：**今、言われたことは理解できないわけではないが、「曖昧な弱者」という言い方はあまり一般的なことばではないので、それよりも、「社会から見放された人たち」と言った方が分かりやすいのでは。たとえば、「氷河期世代」と呼ばれている人たちなどは、それに当てはまるように思う。

「自分たちは社会に守られないで見捨てられている」と感じるような人たちは、自民党がこれまで医療・福祉制度をさんざん破壊してきてろくなことをしていないのに、なぜ自民党や高市に期待して、「今度こそ変えてくれそうだな」と思うのか。そこが、考えるべきポイントではないか。

中道改革連合がダメなのはよく分かるが、「左派」というか、共産党やれいわもこの前の選挙では大敗した。そのように、野党がダメになった分、「てこの原理」のように自民党が浮上することになってしまった。共産党やれいわは、そういう層の抱える「生き難さ」の問題に答えようとしたはずだけれど、結局、「高みに立って言っている」というような否定的な捉え方しかされなかったのか、と残念に思っている。そのような人たちが、自分たちに寄り添うような政策を唱える候補者を拒否する一方で、「生の保障」を破壊する側に対して逆に肯定的な気持ちをもつという転倒した状況になっているが、それをさらにどう逆転していくのか。そのことをぜひ論議できれば、と思う。

**進行：**高市としては、「就労低所得者への給付付き税額控除」というのが「曖昧な弱者」への支援のつもりなのだろう。先ほどから、なぜ高市が支持されるのかをめぐっていろいろな意見が出ていますが、それを期待したということもあったかもしれない。そこは、よく分からないところだ。

**参加者F：**私は大学闘争の時代の世代で、今でも10人ぐらい当時の運動仲間との付き合いがある。

それから何十年も経っても、自分たちの世代は反権力意識が強くて、高市に対する嫌悪感がすごくある。

自分たちは、70歳を過ぎてからも、「沖縄の辺野古に座り込みに行くぞ」と呼びかけて、3、4人で現地に行ったりしている。私の仲間の人たちは、高市政権に対してすごく不安を感じているが、「盛者必衰」というか、栄えるものは必ず滅びると思っているので、自分としてはそんなに心配はしていない。高市に対する人々の支持はそれほど強固なものではないと思っていて、やるだけやらせてみれば、その内に失敗して惨めな思いをするのではないかということで、楽観的に考えている。

見方を変えて言えば、これまでの日本の政治は不透明で、明確なメッセージが見えてこなかったが、高市はそれとは違って思ったことをはっきりと口にすることで、若い世代に支持者が多いのではないか。高市の支持者は10代から40代ぐらいまでの人たちが多くて、私たちみたいな60~70代の世代ではない。それは、先ほど言われた「推し」の文化ということもあるのか、と思う。

自分の家では政治の議論をしたことがないのに、先日、小学4年生の私の孫が、突然、「高市さん、いいね」と言いだしてびっくりしてしまった。たぶん、ユーチューブやSNSなんかで、高市の名前を知ったのだろうが、そんな小さい子どもでもネットの情報に影響されて高市に親近感を感じたようだ。逆に言えば、そうしたムード的な人気はとても薄っぺらいもので、状況によって簡単にひっくりかえせるものではないか。まずは、「お手並み拝見」というところだ。

**進行：**今、言われた「日本の政治は明確なメッセージが見えてこなかった」ということばが心に残ったが、今回の衆院選では野党も高市も明確なメッセージがなかったのではないか。とりわけ、立憲民主党は、公明党と一緒に中道改革連合をつくった際に公明党にすり寄って、それまで掲げてきた「安保法制反対」とか、「脱原発」といったスローガンをかなぐり捨ててしまった。

高市は「戦争のできる国」にしたいと思っているのかもしれないが、それを明確には出さないので、「日本列島を強く豊かに！」とかいうショート動画の制作といったイメージ戦略に巨費を投じてブームを作って、たくさんの人たちがそれに吸い寄せられた。しかし、それ以上に致命的なのは、明確なメッセージを出せないでいる私・たちの在り方ではないか、と思う。

**参加者F：**私は地域の中でいろんな役職をしてきたので、自民党の人たちともつきあいがあるが、自民党の中にもいろんな考えの人たちがいて、とりわけ、「戦争反対」ということでは自民党も共産党もあまり変わらない。ただ、その時に、どうしても、日本が戦争にならないためには軍事力で防御しなければいけない、といった話になる。要するに、「安心感」の問題というか、「自分の子どもを戦争に行かせたくないし、戦争をさせたくない。だからこそ、軍備でこの国を強くして防衛しなければならない」という論法に対して、どのように説得力をもった話ができるか。そのことが、今日、このような場に集まっている者たちの大きな課題ではないか、と思っている。

私もそういう議論になったら黙り込むしかなくなるのだが、そのような時に熱烈な反論ができるようにこのような集まりで考えていければいいなと思って、今日は参加している。だから、ただ、軍事費が増えたから問題だということばかり言っても、「戦争を避けるためには防衛力が必要だ」と考える人たちとは議論がかみ合わないのではないか。

**参加者B：**でも、誰が実際に戦争に行くのかと言えば、やはり、それは若い人たちなのだから、自分としては、若い人たちに平和を継承して、絶対に戦争しないということ「バトンタッチ」したいなと思う。若い人たちは、自分たちのことなのに、自分が戦争に行くことになるかもしれないとは全く思っていない。ロシアとウクライナの戦争を見ても、いったん戦争が始まったら簡単には終わらないのに、どうして高市首相は軍備にたくさんのお金を使おうとするのか、本当に許しがたい。そういう意味では、自分は憲法を守っていきたい。

**自立生活支援センター・平井：**今、アメリカとイスラエルがイランに戦争を仕掛けているが、こ

の間、自分が思ってきたのは、今の日本はアメリカ合衆国の「ジャパン州」とでもいうか、すっかりアメリカの戦争体制の中に組み込まれてしまっている、ということだ。高市はトランプ大統領と一緒にあって戦争に向けて前のめりになっているが、結局、若い人たちが何を望んでいるのかというと、景気回復とか生活が楽になるとかいったことであって、自分が戦争に行くと思って自民党に票を入れる人は誰もいない。

今のトランプを見ていると、国内の矛盾を解決できないから戦争に向かってどんどん突き進んでいるという感じを受けるが、高市も、日本国内の矛盾を防衛問題という方向にすり替えていこうとしているのではないか。それと同時に、これまでのような経済活動では企業は儲けを出せないで、防衛産業に力を入れて、武器輸出をして経済を回すという方向に進もうとしているように思う。

その裏で今、政府は、介護保険の利用料の「3割負担」ということをうち出そうとしている。国債はなるべく発行しない代わりに、高齢者に所得に応じた負担をさせようことで、高齢者の所得を細かくチェックして、この人ならばこれぐらい負担できるだろうという方向で、福祉と税を組み替えていこうとしているようだ。マイナンバーカードはそうしたことのために導入されたもので、今後、福祉サービスの利用の際の個人負担がもっと増えていくと思う。

現在、日本の福祉の領域で相手にされなくなっているのは、重度の障害者と保証人のいない人たちで、そうした人たちが完全に「ほったらかし」にされている。介護保険制度でも、保証人がいない高齢者は、介護サービスが使えなかったり、施設に入れなかったりするということがある。高市が作った「福祉と税の国民会議」でそのことがどこまで論議されるのか分からないが、そうした人たちは、今後、さらに放置されることになってしまうのではないか。さらに、その一方で、小さな市町村自治体では、高齢者がちゃんと介護保険料を払っているのに、ヘルパー派遣事業所もなければケアマネもいなくて、介護サービスを利用できないという不公平な状況がある。

## 高市がやりたいことは何か？

**進行：**高市がやりたいことは何かという話は、今までの論議の中でもかなり出ていたように思うが、それは、一言でいえば戦争のできる国を目指すという「軍事国家化」、つまり、「防衛費増大」・「緊急事態体制の構築」・「治安強化」の3つをセットにして推進するということだろう。それを逆に言えば、社会的な再分配の縮減であり、防衛費のねん出のための所得税の増税だ。

また、先ほど、「明白な弱者」と「曖昧な弱者」という話があったが、「曖昧な弱者」を引き付けるための施策としての「給付付き税額控除」の開始までのつなぎとして、2年間限定で食料品の消費税をゼロにするということが、この前の選挙では野党との「争点つぶし」として出された。そのように、就労低所得世帯の「曖昧な弱者」には多少、支援を手厚くする一方で、障害者や病者、高齢者といった福祉制度の庇護の下で生きている「明白な弱者」は切り捨てるということだろう。それは、先ほどから言われているような、「曖昧な弱者」が「明白な弱者」に対して抱く差別意識や敵意を、実際の制度の上にも反映させるということではないか、と思う

**橋本：**今、言われたことでほぼ尽きているように思うが、高市がやろうとしていることについてもう少し付け加えて言えば、石破政権時代に一度撤回された「高額療養費」の自己負担額の引き上げを、高市政権では今年8月から実施する予定になっていて、しかも、その後、2年ごとに自己負担額の引き上げを検討するという話が出ている。また、先ほどの平井さんの話にもあった介護保険料や介護サービスの利用料の引き上げだが、年金収入だけではなく、金融資産による収入や貯金も含めた資産の全体を把握した上で、介護保険料や介護サービスの利用の負担割合を決めるという方針が出されている。

高市が首相に就任したばかりの頃に、「働いて、働いて、働いてまいります」と言って流行語大

賞にまでなったが、自分で勝手に働いていけばいいだけなのに、「裁量労働制」を拡大して、時間外労働をしても残業手当の出ない労働者を増やそうとしている。しかも、それが、武器輸出と並んで日本経済の「成長戦略」の1つとして打ち出されていて、そのように企業が残業手当も出さずに従業員をこき使って利益を上げることが「成長」かよ、それは違うだろ、と思ってしまう。

この場のみなさんはよくご存じのことだと思うが、高市は、社会的な弱者に対する共感や同情といったことを全く欠落させた人間で、高市が首相になってから、かつて彼女が生活保護受給者について、「さもし顔をしてもらえるものはもらおうとか弱者のふりをして少しでも得をしようとか、そんな国民ばかりになったら日本国は滅びてしまいます」と発言したことが、ネットで再び話題になっている。また、今年2月末の国会で、立憲民主党の議員が、「多くの若者や勤労世代が奨学金の返済に苦しんでいることに対して、奨学金の返済額の一定割合を所得控除する制度を検討してもらえないか」と質問したことに対して、高市は、それをしたら「必要のない奨学金を借りるというモラルハザードなどが起こる可能性がある」という心無い発言をして問題になっている。

「高市だったら何かしてくれるんじゃないか」と、生活が苦しい人たちが期待した結果、自民党が圧勝したということが今日の集いで言われているが、そのような同情心といったものを持ちあわせない人間に「生き難さ」を抱える人たちが期待するしかないというのは、まさに「笑えない喜劇」と言うしかない。

速報性を売り物にするネットとは違って、新聞やテレビといったマスコミには「アーカイブ」としての機能もあるのだから、マスコミは高市が過去にどんな問題発言をしたかをもっと表に出してもいいはずだ。しかし、報道の「中立性」ということもあるのだろうが、「高市ブーム」や「サナ活」は話題になっても、先ほど言った生活保護受給者への「バッシング」発言のような高市の過去の不都合な言動は、高市の首相就任後、表立った形ではマスコミはほとんど話題にしなかった。そうしたマスコミの姿勢も、衆院選での高市自民党の圧勝の背景になっているように思う。

**参加者G:** 高市がやりたいのは、例の動画で彼女が言った「日本列島を強く豊かに！」ということにつきるのではないか。それは、「富国強兵」というか、かつての日本帝国時代から、岸信介・安倍晋三へと綿々と続くような思想を受けついでいるように思う。一見、「復古主義的」だが、高市としてはそれをもう一度やりたいのかな、と思う。

**進行:** 「日本国民を豊かに」ならまだ分かるが、日本列島というのは単に島の集まりだから、強くも豊かも関係ないと思うが、たぶん、「日本国家を強く豊かに」と言いたいのだろう。

**参加者B:** 自分としては、せめて、「豊かで優しい国」と言って欲しい。

## 高市にどのように対抗するか？

**進行:** 最後に、どのように高市に対抗するかをめぐって論議していきたいが、先ほどのFさんの発言は大事なポイントではないかと思う。

現在、「東アジアの安保環境は戦後最も厳しく複雑な環境になった」という政府の見解を、多くの人が認めてしまっている。それに対して「現実的な対応」をすべきだというと、中道改革連合のような人たちは、「現実的な対応」ということが即「現状肯定」ということになってしまって、実際には高市のような軍備増強路線以外の明確な対決のスタンスがない。「日本の政治は明確なメッセージがない」とFさんは言っていたが、きちんとした対抗軸として明確なメッセージを打ち出せないから、中道改革連合は自民党に大敗したのではないか。

**参加者F:** その時に、「反戦平和」ということをどこまで熱意を持って語れるのか。「そんなきれいごとでは、自分の家族を守れないんじゃないか」と言ってくる人もいる。

**参加者C:** そこなのだが、まず、「安全保障環境の複雑化」という言い方をもっと批判的に捉える

必要があるように思う。ある憲法学者が言っていることだが、「安全保障環境」というのは、別に自然現象でも何でもなくて、人為的・政治的に形成されるものだ。しかし、軍事的な状況をそのように「価値中立」的なことばで呼ぶことで、高市のように、軍備増強に前のめりになって、「安全保障環境」を「複雑化」させたい者の責任が免除されてしまう。

もう少し言うと、「戦争を避けるためには防衛力が必要だ」とか、「抑止力による平和」とかいった発想自体を問い直さなければいけないように思う。つまり、そうした考え方に基づいて軍備増強を進めることが、誰に犠牲を強いることになるのかということだ。そのことが典型的に現れているのが、沖縄の状況ではないか。

「本土復帰」前の沖縄の米軍基地に核ミサイルが貯蔵されていたのは、いわば、「公然の秘密」だった。「本土復帰」後も、沖縄には広大な米軍基地が置かれ続けて、米軍機の発着訓練による騒音や米軍基地から出される有害物質、また、米軍兵士の犯罪行為によって沖縄の人々は絶えず苦しめられている。また、この十数年の間に、米軍基地のない沖縄の先島諸島にも次々と自衛隊基地が建設されているが、さらに与那国島では、「台湾有事」に備えたミサイル部隊の配置が計画されている。

そのように、「友好国」であるはずの米国の軍隊や自国政府の防衛政策によって生活を脅かされているという意味で、沖縄はいわば、「軍事占領下」のような状態にあると言ってもいいのではないか。最近では、「台湾有事」に備えて先島諸島の与那国島や宮古島、石垣島に地下シェルターを建設することまで検討されている。

「軍備によって日本の平和が守られる」と主張する人たちは、本土の私・たちが軍事力によって平和を享受しようとするのが、そのように沖縄の人たちの〈生〉を根底から侵害し、大きな犠牲を強いることと不可分であることに、どこまで想像が及んでいるのだろうか。また、そうした主張をする際には、自分が「安全圏」にいることが前提になっているように思う。

最近では、沖縄に限らず、熊本市の陸上自衛隊の健軍駐屯地に中国本土までの射程距離をもつ長距離ミサイルの配備が計画されるという状態になっている。そうすると、「有事」には地域が軍事的な攻撃目標になるという不安の中で周辺の住民は生活せざるを得ない（3月9日未明、熊本県・市に事前に連絡のないまま、防衛省は健軍駐屯地に長距離ミサイルを搬入）。

**平井：**お米の値段が大幅に上がったことを受けて、石破内閣は米を増産すると言っていたが、高市が首相になって米の増産計画が中止になった。高市は「戦争のできる国」を目指しているが、本当に戦争することを念頭に置いているなら、食糧自給率を高めて日本国内で食べ物を調達できるようにすべきなのに、とても矛盾したことをやっているというか、何をしたいのかよく分からない。

**進行：**平井さんが言うように、日本はアメリカの「ジャパン州」のようなものと捉えれば、食糧自給率は低いけれども、アメリカは敵ではなく味方だから、戦争になっても、そこから輸入すれば何とかなる、ということでは。

僕は、Cさんとは違って、東アジアの安全保障環境は実際に複雑だと思っている。それはなぜかということ、アジアで日本と直接つながっている国は1つもなく、アメリカとしかつながっていないという意味で、日本は浮いてしまっているからだ。もちろん、アジアの他の国もそれぞれ浮いているわけで、EUを形成しているヨーロッパのようにつながってはいない。

最近では、中国や台湾、韓国も国力を付けてきていて、日本よりも経済的な実力をもっているわけだから、それに応じた軍事力を保有しているという意味では、東アジアの安全保障環境は間違いなく複雑になっているはずだ。それでは、なぜ複雑な安全保障環境という問題を解決できないのかといえば、それは、1つには、日本がアジアの国々と過去の過ちに対する和解をきちんと果たしていないからだ、と思う。日本人の多くは昔の帝国時代の宗主国意識をそのままもち続けていて、近隣のアジア諸国が力をつけているのに、いまだにそれらの国々を見下げている。

そういった意識のままにいるから、日本の認識は完全に現実とずれていて、中国なんかは、日本は力もないくせに何で自分たちを見下しているんだと思っているのではないか。日本は、まず、帝国時代の戦争犯罪や植民地責任についてアジアの国々ときちんと和解してから、「非軍事」的な安全保障環境を自分から身を乗り出してつくらなければならないはずだ。それをしない限り、いつまでたっても「アメリカ頼み」で、他のアジア諸国と直接付き合えないままになってしまう。そういう課題が未解決のままだから、東アジアの安全保障環境がすごく複雑なものになっているのではないか、と思う。

それをせずに、中国に対する敵対心や恐怖心をひたすら煽りながら軍備を増強して、いざとなったらアメリカと一緒に戦争できるように憲法を変えよう、というのは完全に「本末転倒」だし、他のアジアの国々と和解しないことで、日本自身が安全保障環境を複雑化させてしまっている。中国も今や大国意識をもつ覇権主義国家だし、他のアジアの国もそれぞれいろいろと問題を抱えていると思うが、「お互いに絶対に戦争だけはしないでおう」という安全保障の約束を軍事的なものでない形で結んで、お互いにつながり合うべきだと思う。

去年は「戦後80年」という節目の年だったが、その時でも「加害者としての日本」ということは、浮かび上がってこなかったと思う。昨年10月に、石破前首相が「戦後80年所感」を出して、なぜ戦前の日本の政治システムが戦争に対する歯止めにならなかったかについて、「文民統制」の不在や天皇の統帥権の拡大解釈、マスコミの問題等を軸に分析しているが、日本の戦争責任・植民地責任に対する反省と謝罪や、日本国家の加害者性に対する言及はなかった。

**参加者F:** だから、高市は、今言われたような帝国日本時代の歴史的な過ちに対する反省と謝罪を、他国に対してきちんと政治的に示せばいいと思うのに、それを言わないことで、もやもやしたもののがずっと残り続けてしまう。1995年の「村山談話」でアジアへの謝罪を表明してやっとここまで他のアジアの国との関係をつくってきたのに、高市は何をいきがっているのかと思うが、例の「台湾有事」発言で中国との関係が一挙にここまで悪化してしまった。

**進行:** けれども、中道改革連合のようなところは、高市に対して、「台湾有事」発言や日中関係の悪化に対する批判をはっきりと言わない。

**参加者F:** 言わないねえ。なんでだろう。れいわのようなところを除けば、ほとんどの政党はそのような問題に対して「発信力」がなくて、全体的に「右側」に行っている感じがする。

**参加者C:** 高市の「台湾有事」発言について、日本のマスコミは、「高市首相も言い過ぎだが、日本への旅行や文化交流の制限や、レアアースの禁輸を行う中国の側もやりすぎだ」といった論調になっている。しかし、現役の日本の首相が、戦後始めて国会の場で中国への武力攻撃の可能性について公言したわけだから、本当はとても大きな問題であって、「どっちもどっちだ」という捉え方はおかしい。その発言だけでも日本と中国との関係がこれだけぎくしゃくしているのに、「戦争ができる国家」になるために憲法を変えろということになったら、それこそ日本は完全にアジアの中で孤立するのではないか。そうしたことの怖さを、高市はどこまで分かっているのか、と思う。

憲法9条について論じられる際に、どうしても、日本人が先の戦争で悲惨な経験をしたという「戦争の被害者」という視点だけで考えがちだ。しかし、歴史的な経緯を言えば、憲法9条の「戦争放棄」の規定は、「今後、私たち日本人は、日本帝国主義と決別してあなたたちと二度と戦争をしない」ということを、アジアの国々に対して約束するものなのだが、そのことの意味が、きちんと共有されていないように思う。

日本の戦後というとアメリカのGHQのことばかり言われるが、その他に、敗戦後の日本の占領政策を協議する「極東委員会」というものがあって、そこで「戦争放棄」規定を含む新しい日本国憲法の草案が示されたことで、ようやく日本は国際社会への復帰が認められた。米国が戦後の日本の間接統治を円滑に進めるために、マッカーサーは「天皇規定」を新憲法の草案に盛り込

んだ。しかし、天皇という日本帝国を体現する存在が残り続けることに対する「極東委員会」のメンバーの、特に日本帝国軍による戦禍に苦しんだ中国やフィリピンの代表の不安を解消するために、「戦争放棄」規定が新憲法の草案に盛り込まれたという経緯がある。

「戦後80年」を超えた今こそ、そのようにアジアの人々に対して、戦前の戦争国家との断絶を示すために「戦争放棄」を約束したという日本国憲法の成立時の歴史的経緯と理念に立ち返って、「帝国意識」と米国の軍事覇権主義の両方からいかに決別するかということが、私・たちに問われているのではないか。そのように考えれば、ただ自衛隊を国外の戦争に参加させないための「歯止め」にするというレベルを超えて、憲法9条の「戦争放棄」の理念を「平和的生存権」の確立、つまり、軍事的な暴力だけではなく、あらゆる暴力や差別・抑圧から解放されて、平和に生活を営むことを実現するというところにまでどのようにせり上げていくか、ということが問われているはずだ。

そのような大きな射程や理念に立とうとするときに始めて、私・たちは高市と迫力をもって対抗できるのではないかと思う。

**進行：**次の参議院選挙で自民党が勝つまでは難しいとは思いますが、高市政権の成立後の今、「改憲」に向けた策動が進んでいる。自民党が衆議院で3分の2以上の議席を確保して「憲法審査会」も自民党主体でやっていけるので、「改憲」ということが現実的な日程に入りつつある。自分たちの側も、これまではあまり憲法の問題には触らずに置いてきたけれども、本当に憲法をどうするかというところでやり合わなきゃいけない段階にきていると思う。憲法9条を変えて「戦力保持」を明記した上で、憲法に「緊急事態条項」を入れてそれとセットにすれば「徴兵制」を敷くことができるようになるわけだから、そこに行かせないためには、「憲法平和主義」の原理が重要ではないかと考えている。

私・たちが昨年12月に企画した「戦後80年を問い直す」の集いに来た人たちが、この場に何人も参加してくれているが、僕はその時に、社会活動家・理論家の武藤一羊が提唱する「憲法平和原理」について少し話をした。自分としては、武藤一羊による憲法9条の捉え方というのが非常に大事だと思っている。憲法9条には、「戦争放棄」と「戦力不保持」と「交戦権否認」という3つのことが掲げられているが、憲法9条の規定は、ただ日本が戦争をしませんということだけにとどまらずに、日本国民は国家の「交戦権」を認めないという、国民国家の主権の根源に関わる部分まで踏み込むものだ。そのような憲法をもつ国民が、国家を構成しているということになる。

近代国民国家の主権というのは、通常、「交戦権」をもつ国家が暴力を独占して、他国に侵略されたら軍事力で反撃することで成立するとされている。しかし、彼の解釈によれば、日本国憲法というのは、国家主権の根幹にある「交戦権」を否認するという意味で、主権的暴力の行使の否定に立った国家の在り方という、画期的な理念を提示するものだ。Cさんの言うように、天皇制規定はあるが、そのような意味で、僕・たちは日本国憲法を大事にすべきではないか。

**参加者B：**もともと自民党の結党の理由の一つが「自主憲法制定」だが、その中身は、現行の憲法の言論の自由や人権の規定、「交戦権の否認」などをなくして戦前の憲法に戻すものでしかない。私は、夫婦別姓問題の他にも、反原発運動や平和運動にも関わっているが、富山県内だけでもいろんな市民団体や運動グループがあると思うので、そういうところとも広くつながっていくことが大事だと思う。

**参加者G：**自分のことを言うと、自分は30年以上前から、直接的であれ、間接的であれ、反戦・反核・反差別ということを大きなテーマとしながら、社会的な課題に取り組んできた。そのために、自分のエネルギーもお金もつぎ込んできた誇りと意地を、今こそ見せなければと思う。しかし、その一方、昨年末に「戦後80年を問い直す」という集いをもったけれども、現在の日本の中で反戦平和運動というものが、あまり見えなくなってきた。このような状況をどのように捉えなおして次にどう繋げるかが問われるという、最後の局面に来ているのではないか。

自分が社会運動に取り組んできた中で思うことだけれども、「憲法を守ろう」と訴えるときに、どうしても日本さえ平和であればいいというように、「一国主義」的に考えてしまうという限界があって、日本の過去のアジアの国々への戦争責任や植民地責任をどうするかは、問われないうままになっている。また今、外国人労働者が日本にたくさん来ているけれども、日本の私・たちがそうした人たちとともに生きるとはどういうことなのかということが、日本の社会運動の課題にちゃんとなっていないように思う。

以前から、体制側は、歴史の教科書の中で日本の侵略戦争や「従軍慰安婦」についてきちんと取り上げることを妨害するという「偏向教科書キャンペーン」を通じて「戦前回帰」を目指してきたが、そうした路線は、岸から安倍を経て、高市へと自民党の内部で継承されてきた。その一方で、日本の反戦平和運動がそこにまで届いてこなかったのではないかと、という忸怩たる思いがある。

先ほどBさんが言ったように、富山で社会的な課題に取り組んできた人たちが、互いにつながりあって、今までの運動で何が良くて何が悪かったのかとか、未来に運動をつなげるにはどうしたらいいかとかいったことをめぐって、元気に話し合うことができれば、と思う。そのように、SNSを通じたバーチャルな関係でなく、顔を突き合わせて人と人がつながって、「ともに生きる」ということは面白いし、楽しいんだということを、もっと多くの人たちに分かってもらいたい。このまま終わってしまうのはあまりにもさびしいし、そのような場や関係を実際にどうやって作り出せるのかということを一生涯懸命いろんな人たちと話せればと思っているが、そこは自分たちの意地を見せたい。

**進行：**確かに自分たちの立場は反権力なのだけれども、資金や動員力をもつ支配権力の側と同じように闘うことはできないわけだから、当然、それとは「非対称」的な闘い方になる。その際に、今、言われたように、外国人労働者の人たちといかに「連帯」して、地域でどのように共に生きる場や関係を創り出すのか、ということが大事なポイントになるだろう。今後、いろんな人たちとの直接的な関わり合いや話し合いを通じて、今日のような論議を積み重ねていくことで、この嫌なムードをひっくり返すための流れを作っていきたいと思う。

**参加者H：**今日の話は、自分にとってはとても意味があったけれども、一方で、若い人たちにこのような話の中身をどう伝えていったらいいのかな、と考えながら聞いていた。今の若い人たちは、生まれた時から「低成長」の時代の中において、何もいいことがないと思いながら生きている。結婚して子供を持つことさえも「贅沢」だ、という絶望感や虚無感しかないから、高市を支持するのかなと思う。

今の若い人たちが社会に出て働こうとしても非正規の仕事しかないし、就職しても「ブラック企業」だったりしてひきこもりになるというように、いろんな困難があると思う。そういう人たちとどのように「連帯」していったらいいかということが、これからの課題ではないか。こういう集まりを積み重ねながら、若い人たちにもぜひ、来てもらえたら、と思う。

**参加者I：**この前の選挙の前後から、私の職場の同僚がしょっちゅう「高市さんがいいわ」と言うのだけれど、私はそんな話には全く乗れなくて困っている。横から話を聞いていると、高市のことが何も分かっていない感じなのだけれど、彼女がマスコミで大きく取り上げられることに刺激されて、今まで全く政治に関心がなかった人たちも雰囲気にもまれてしまって、「高市さんのおかげで、私たちが政治に興味を持てるようになったわよねえ」ということを言い出



発言する参加者

すのが恐ろしいと思う。

今日は、高市に対して批判的に思っている人が何人もいることが分かってよかったが、今日のような話をできる場が自分の日常にはないので、このような話し合いの場を続けていくことが大事だと思う。

**進行：**Fさんは、「自分としてはそんなに心配はしていない」ということを言っていたが、その辺のことについてももう少し言ってもらえれば、と思うが。

**参加者F：**自分たちは「団塊の世代」で、学生運動で騒いで大変な目にあってきた連中も多いのだが、過ぎ去ってしまえば、さほど大したことではないと思うことが多々あった。そういう意味では、「意地でも反戦」という気概をもっていれば、あまり悲観的にならなくてもいいのではないか。

自分の周囲の人間は、高市が「改憲」に突き進むことを恐れているが、本当に「憲法改正」をめぐる国民投票をするということになったら、それこそ、「真っ向勝負」だ。その時には、緊張感をもって「改憲」を否決させるような関係をたくさんの人たちとつくっていけばいいのではないか。状況の変化に動揺するのではなく、自分が正しいと思うことに関しては信念をもって伝えていきたい、と思っている。

**橋本：**最初に紹介した斎藤美奈子の「高市鬱」のコラムの続きには、朝日新聞のアンケート結果が載っていて、それを見ると、高市内閣に力を入れてほしい政策は「物価高対策」が50%で、「憲法改正」は5%にすぎない。高市自身は「改憲」をやりたいのだが、人々が求めているのは物価高対策であって、つまり、自分たちの生活苦をどう解消してくれるかということが、多くの人々にとって最大の関心事項だ。人々が高市に期待しているのは、本当はそうした経済の問題であって、彼女がやりたがっている「憲法改正」や防衛問題をどうするかということは、ほとんどの人たちの眼中にはない。そうしたずれが、高市にどう対抗するかを考える上での1つのポイントではないかと思う。

**進行：**それを「経済の問題」と言ってしまうと、ちょっと違うように思う。要するに、「生の保障」というか、自分たちがこの国で〈生〉を営むことをちゃんと保障しろということではないか。実際には、「食べていけないから金をよこせ」とか、「家賃が高すぎるからなんとかしろ」、「子育てがちゃんとできるようにもっと支援しろ」とかいうことだと思う。その際には、「明白な弱者」と「曖昧な弱者」いう分け方はどうでもよくなって、そのような「生の保障」要求に対して支配権力側にいかに応えさせるかということになってくるのではないか、と思う。

高市は、口先だけで野党の掲げる政策を「パクる」ことをして、人々に「なにかやってくれそうだ」と見せかけているが、軍事・防衛に力点を置いた政治が人々の生活を大事にすることはあり得ないわけだから、遅かれ早かれ高市の「化けの皮」が剥がれてくるとは思う。しかし、それを待っていても仕方がないので、もっと政治に「生の保障」の要求を突きつけていかなければならない。高市は国会で早くも馬脚を現してきているが、私・たちとしては、明るく、希望をもって高市に対抗していきたい。

今日は、参加者のみなさんから活発に発言や意見を出してもらって、充実した論議ができたように思うが、ひとまず、今日の集いを終えたい。今後もこのような論議の場を継続してもらいたいと思うので、また、ぜひ、ご参加いただければ、と思う。